

平成22年6月期 決算短信

平成22年8月19日

上場取引所 JQ

上場会社名 北川精機株式会社

コード番号 6327 URL <http://www.kitagawaseiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 条範

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 右近 章彦

定時株主総会開催予定日 平成22年9月28日

配当支払開始予定日

TEL 0847-40-1201

平成22年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	3,756	△46.8	△985	—	△956	—	△1,818	—
21年6月期	7,056	△16.6	154	△82.3	59	△92.2	△823	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	△261.31	—	△36.7	△9.9	△26.2
21年6月期	△118.39	—	△12.8	0.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一百万円 21年6月期 △91百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	8,906	4,210	44.7	571.56
21年6月期	10,323	6,174	57.5	853.39

(参考) 自己資本 22年6月期 3,976百万円 21年6月期 5,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	222	△385	228	2,301
21年6月期	△55	△527	710	2,262

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	104	—	—
22年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	55	—	—
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		—	

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,910	99.6	20	—	10	—	△15	—	△2.16
通期	8,460	125.2	240	—	205	—	160	—	23.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期	6,959,600株	21年6月期	6,959,600株
② 期末自己株式数	22年6月期	1,643株	21年6月期	1,600株

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	2,800	△45.6	△861	—	△912	—	△1,814	—
21年6月期	5,151	△25.2	△117	—	△145	—	△1,034	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	△260.78	—
21年6月期	△148.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	7,818	3,675	47.0	528.20
21年6月期	9,128	5,632	61.7	809.50

(参考) 自己資本 22年6月期 3,675百万円 21年6月期 5,632百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,555	—	△15	—	△20	—	△25	—	△3.59
通期	7,620	172.1	150	—	130	—	125	—	17.97

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変更等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる中期事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国など新興国が世界同時不況からの回復の牽引力となり、日米欧の先進国も緩やかな持ち直し基調にありますが、デフレや雇用問題、南欧の財政赤字問題等、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは、新製品の開発やトータルコストダウンの実施、強化に取り組んでまいりました。しかしながら、当社が関係しております業界におきましては、設備投資を抑制する動きは続いており、また円高や販売価格の下落等により、売上高の減少や粗利益率低下による利益の減少等、厳しい状況で推移いたしました。また、特別損失としてソーラーシステム事業やEDLC事業の減損損失計上も加わり、大幅な当期純損失計上に至りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,756百万円（前期比46.8%減）、営業損失は985百万円（前期は154百万円の利益）、経常損失は956百万円（前期は59百万円の利益）、当期純損失は1,818百万円（前期は823百万円の損失）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

【産業機械事業】

国内向け基板プレスの受注減少や次期へのずれ込みや、国内外向けともに販売価格の下落、さらに在庫の評価減、クレーム発生等により、売上高、利益ともに減少し、売上高は1,653百万円（前期比29.3%減）、営業損失は274百万円（前期は45百万円の利益）となりました。

【建材機械事業】

国内向け合板プレス・合板機械の売上高は増加したものの、海外向け合板機械の減少を補完するに至らず、売上高は796百万円（前期比49.5%減）、営業利益は43百万円（前期比86.5%減）となりました。

【FAシステム事業】

設備投資の縮小により、国内向け大型FA機械の売上高が減少し、粗利益率も低下したことにより、売上高は687百万円（前期比43.1%減）、営業損失は30百万円（前期比は72百万円の利益）となりました。

【ソーラーシステム事業】

長引く生産調整は依然として回復しないまま推移し、固定費負担も加わり、売上高は277百万円（前期比78.1%減）、営業損失は338百万円（前期は46百万円の利益）となりました。

【EDLC事業】

円高・競争激化等による販売価格の下落や、在庫の消化を図るための生産休止による固定費負担や在庫評価損が発生し、売上高は180百万円（前期比64.8%減）、営業損失は352百万円（前期は344百万円の損失）となりました。

【その他の事業】

設備投資減少に伴う国内向け油圧機器の受注が減少したことにより、売上高は161百万円（前期比5.2%増）、営業損失は28百万円（前期は15百万円の利益）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州の信用不安や米中景気の先行き懸念が響き、世界経済と金融市場の不透明感が強まっております。日本経済は失業率が高水準にあり、中小企業を中心に先行き慎重な見方となっておりますが、緊急経済対策を始めとする政策効果などを背景に、景気は自律回復へ向かいつつあります。

このような状況の中で、ソーラー工場を新設し事業の拡大を推し進めるとともに、国内外において、新規開発したソーラーパネル用多段式ラミネーター装置や環境に配慮したプレス機をはじめとする高付加価値製品の投入により、受注の拡大を図ります。さらに、たな卸資産の評価見直しによる適正価格での販売を可能にし競争力を強化しました。また、人員配置の適正化を図ることによる仕事の効率化と、技術・製造・営業の連携を強化しクレーム発生の低減や在庫管理等、徹底したコスト削減に努めてまいります。

次期の見通しとしましては、売上高8,460百万円（前期比125.2%増）、営業利益240百万円（前期は985百万円の損失）、経常利益205百万円（前期は956百万円の損失）、当期純利益160百万円（前期は1,818百万円の損失）を予想しております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ 515 百万円減少し、5,396 百万円となりました。主な増加は、現金及び預金 189 百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金 358 百万円、有価証券 150 百万円によるものがあります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ 902 百万円減少し、3,509 百万円となりました。主な減少は、建物及び構築物 331 百万円、機械装置及び運搬具 476 百万円です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて 13.7%減少し 8,906 百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ 526 百万円増加し、3,612 百万円となりました。主な増加は、短期借入金及び 1 年内返済予定の長期借入金 346 百万円、前受金 232 百万円です。

固定負債は前連結会計年度末に比べ 19 百万円増加し、1,083 百万円となりました。主な増加は、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金 48 百万円であり、主な減少は長期繰延税金負債 24 百万円です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて 13.2%減少し 4,695 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 1,963 百万円減少し、4,210 百万円となりました。これは主に当期純損失による利益剰余金 1,818 百万円の減少によるものであります。この結果、1 株当たり純資産は 571 円 56 銭、自己資本比率は 44.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 39 百万円増加し、当連結会計年度末には 2,301 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は 222 百万円（前年同期は 55 百万円の使用）となりました。主な収入は、減価償却費 400 百万円、減損損失 712 百万円、売上債権の減少 358 百万円、仕入れ債務の増加 164 百万円、前受金の増加 232 百万円であり、主な支出は、税金等調整前当期純損失 1,712 百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 385 百万円（前年同期は 527 百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 288 百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、取得した資金は 228 百万円（前年同期は 710 百万円の取得）となりました。これは主に、短期借入金による収入 410 百万円の増加と、長期借入金の返済による支出 66 百万円、配当金の支払額 104 百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 20 年 6 月期	平成 21 年 6 月期	平成 22 年 6 月期
自己資本比率 (%)	55.8	57.5	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	25.1	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	—	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.3	—	11.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- 平成 21 年 6 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の拡充を図りながら配当性向30%を目安に安定配当、増配を実施していく方針であります。

また、内部留保につきましては、新製品の開発、生産性向上等への設備増強や業容拡大に向けた財務体質の強化などに充当していく所存であります。

当期の配当金につきましては、平成22年2月10日に発表した予想通り、1株当たり8円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましても、1株当たり8円を予定しております。

4. 事業等のリスク

(1) 外部要因

IT産業は製品市場が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において拡幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、IT産業の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返してきております。それに伴い、当社では設備投資の状況により、業績が増減しております。

過去における不況時の対応を教訓として生かせるよう経営を行ってまいります。

また、ソーラーシステム事業においては、当社グループで加工するシリコンウェハの最終ユーザーであるソーラーパネルメーカーの生産計画変動により、当社工場の操業度が増減する可能性があります。現在のところ、ソーラーパネル市場は国内外とも拡大しており、当社の創業度も回復傾向にあります。顧客の経営方針が変更された場合や、ソーラーパネル市場の成長が当社及び顧客の予測を下回った場合等においては、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(2) 技術力・製品開発力

当社グループの主たるユーザー市場は、技術の進歩が著しく、当社の技術力・開発力が技術進歩に遅れをると競争力は低下し、企業存続が危うくなる可能性があります。

そこで、当社グループではユーザーのニーズを的確に把握し、ユーザーが満足する新製品の開発を行うとともに、新技術の研究を継続していきます。

(3) 人材の確保

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品を開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

したがって、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行っております。

(4) 知的財産権等の保護

当社グループは、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらに、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それによる当社グループの競争上の優位性が損なわれることも考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があります。当社グループの企業秘密は、従業員、契約相手及びその他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

(5) 製造物責任

当社グループが提供する製品のほとんどが受注生産であり、個々にユーザーの仕様に基づき製作していることもあり、ユーザーの使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品は、ユーザーの基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められ、欠陥が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品に対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

したがって、ユーザーの製品使用状況の把握に努め、故障や欠陥の発生には、迅速な対応を行っております。

(6) 価格競争に関する影響

当社グループの主たる製品であるプリント配線板製造装置の業界は、価格競争が熾烈を極めております。また、中国経済の台頭は新たな市場を創生する一方で、安価な競合製品の供給者を生む結果ともなっております。

そのため、販売する製品の中では競争激化のため、市場シェアの維持及び収益性の確保が困難になる可能性があります。

また、ソーラーシステム事業においては、当社グループで加工するシリコンウェハの加工価格がソーラーパネルメーカーのパネル原価に直接影響を及ぼします。当社グループは、拡大する市場の中でシェアを確保していくため、加工方法の改良や資材調達の見直しを通してコスト削減を進め、加工価格下落に対応していく方

針であります。

しかしながら、コスト削減の対応が不十分な場合や、より安価で高品質のウェハー加工を提供する競合他社の出現等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料価格の高騰に関する影響

当社グループは、鋼材等を原材料とした製品を生産しておりますが、中国の経済成長を一因として、当社を使用する原材料価格が上昇しております。生産管理体制の強化及び原価管理システムの運営などによるコストダウンを推進していくことで対応しております。

しかしながら、予想以上の急騰や長期にわたって高騰が続くことにより、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

(8) 為替レートの変動

当社グループの製品は、中国及び台湾を始めとして、各国に輸出しており、取引は円建てと外貨建ての両方で行っており、為替の影響を受けております。一般的に、円高は製品の受注率を下げ、円安は製品の受注率を上げます。

このため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けます。コンプライアンス（法令遵守）を始めとする目的達成のために必要な、適切な内部統制システムを構築し、運用するに当たり、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(10) 訴訟

当社グループの事業活動において、知的財産・製造物責任・環境保全・労働問題等に関し訴訟を提起される、又は訴訟を提起する場合があります、その動向によっては当社グループの業績及び財政状況、社会的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他のリスク

当社グループは産業機械事業において、積極的な海外展開、ユーザーニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコスト削減等の推進、長年培ってきたノウハウを活かせる分野への資本投下、そして、新たな収益の柱作りの推進等、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。

しかしながら、当社グループが事業を遂行していく限り、戦争・テロ・伝染病等、人材の確保・喪失、仕入・外注先の供給体制等により、当社の財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、世界的な経済危機の影響を急激に受け、売上高は前連結会計年度比 53.2%、3,756 百万円と著しく減少いたしました。純損失は前連結会計年度 823 百万円、当連結会計年度 1,818 百万円を計上いたしました。これは主に、減損損失を前連結会計年度 358 百万円、当連結会計年度 712 百万円計上したことにより、当該事象により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が発生していると認識しております。

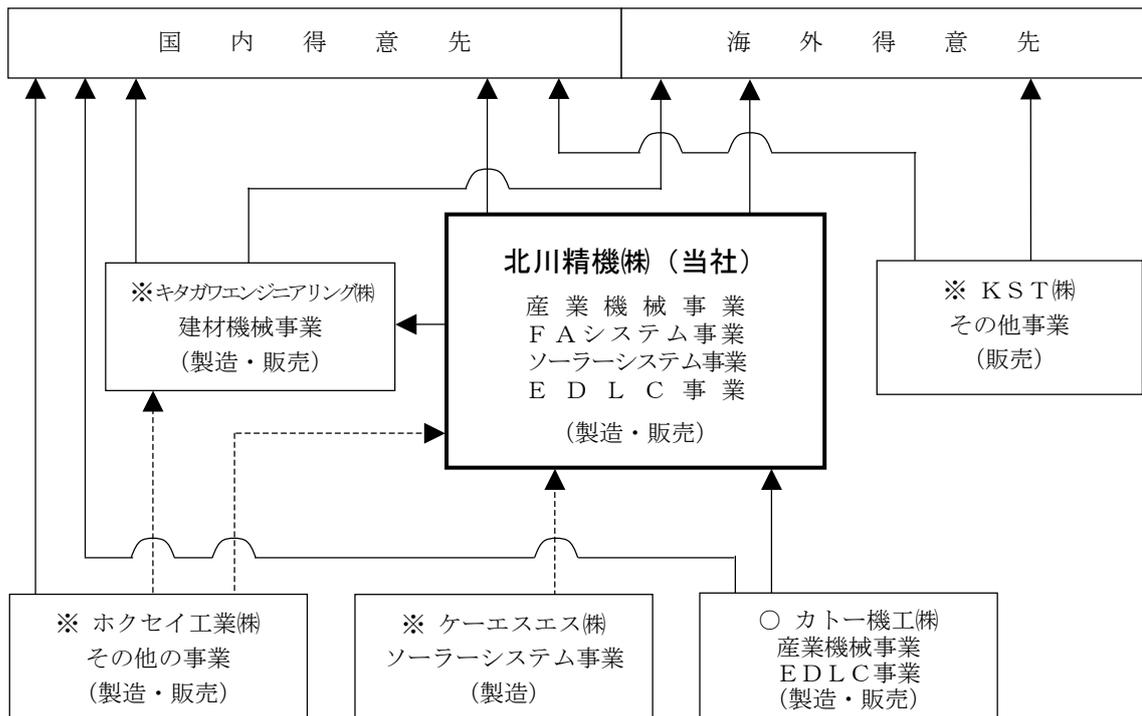
しかしながら、当社グループは当該状況を改善・解消するための対応策として「Ⅲ. 3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載のとおり、収益性の改善と財務体質の強化を図ることで、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

II. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社及び関連会社1社で構成されており、産業機械、建材機械、F Aシステム、ソーラーシステム、E D L C（電気二重層キャパシタ）及びその他（油圧機器等）の6事業であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

産業機械事業	-----	主要な製品は、当社において製造した基板プレス、新素材プレスであります。また、関連会社カトー機工株式会社はプレス機周辺装置を製造しております。当社はこれらの製品を得意先に販売しております。
建材機械事業	-----	主要な製品は、連結子会社キタガワエンジニアリング株式会社において製造した合板プレス、合板機械であります。同社より直接得意先に販売しております。
F Aシステム事業	-----	主要な製品は、当社において製造したF A機械、搬送機械であります。当社より直接得意先に販売しております。
ソーラーシステム事業	-----	主要な製品は、当社において製造した太陽光発電用シリコンウェハーであります。当社より直接得意先に販売しており、連結子会社ケーエスエス株式会社は加工のみを行っております。
E D L C 事業	-----	主要な製品は、当社において製造する電気二重層キャパシタであります。当社より直接得意先に販売しております。また、関連会社カトー機工株式会社は電気二重層キャパシタ関連機器を製造しております。
その他の事業	-----	主要な製品は、連結子会社ホクセイ工業株式会社で製造した油圧機器であります。同社より直接得意先に販売しております。また、K S T株式会社が当社グループで製造していない機械等を販売しております。



(注) ※ : 連結子会社

○ : 持分法非適用関連会社

-----▶ : 外注加工

————▶ : 製品

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

創立以来、「英知と創造」を経営理念として、

① 技術者集団のさらなる水準向上を図りながら、“**Simple is best**”を基本に、価格・品質・納期で顧客満足度向上を目指す。

② ソフトウェア設計・ハードウェア設計・制御設計による設計革新と、設計者の思いを形にする加工技術・組立技術・検査技術による生産技術革新により、独創的製品の開発を目指す。

すなわち、独自の熱、圧力制御技術をベースに先端技術との融合を図りながら、独創的で高性能・高品質な製品開発を通じて、ユーザーの生産効率向上、省力化に貢献していきます。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な収益の確保と、さらなる事業規模の拡大を図りながら企業価値の向上を目指しています。経営指標としては売上高、経常利益率を重視し、その向上に努めていきます。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界経済が激変する中で、当社グループはニッチ市場のオンリーワン企業を目指して企業活動を進めていきます。日々高度化、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、これに応えるべく、独自技術による商品開発に注力してまいります。

太陽光発電システムは、世界的に高成長が見込まれております。そこで、当社グループはソーラー工場を新設し事業の拡大を推し進めるとともに、国内外においてソーラーパネル用真空ラミネーター装置をはじめとする高付加価値新製品の投入による販路の拡大を図ります。また、人員配置の適正化を図り、技術・製造・営業の横の繋がりをさらに強化し、徹底した原価管理やクレーム発生の低減、固定費削減等、リスクやコストの低減に努めてまいります。

これらの施策により、収益性の改善と財務体質の強化を図ってまいります。

4. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しているため開示を省略しております。

当該コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧いただけます。

(大阪証券取引所(JASDAQ & NEO)ホームページ「JDS」検索ページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,099	2,301,515
受取手形及び売掛金	1,972,260	1,613,763
有価証券	150,000	—
商品及び製品	249,960	104,148
仕掛品	731,246	908,303
原材料及び貯蔵品	314,203	270,357
繰延税金資産	103,906	9,426
未取還付法人税等	192,609	—
その他	98,688	190,542
貸倒引当金	△13,341	△1,673
流動資産合計	5,911,634	5,396,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,628,958	3,631,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,530,191	△2,863,723
建物及び構築物（純額）	1,098,767	767,330
機械装置及び運搬具	3,411,744	3,751,072
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,617,664	△3,433,318
機械装置及び運搬具（純額）	794,079	317,754
土地	1,578,015	1,564,091
建設仮勘定	158,032	92,106
その他	447,581	480,044
減価償却累計額及び減損損失累計額	△348,106	△418,720
その他（純額）	99,475	61,324
有形固定資産合計	3,728,369	2,802,607
無形固定資産		
投資その他の資産	38,703	70,244
投資有価証券	349,888	333,195
長期貸付金	—	134,000
繰延税金資産	12,547	13,760
その他	298,497	358,392
貸倒引当金	△15,823	△202,281
投資その他の資産合計	645,109	637,066
固定資産合計	4,412,183	3,509,919
資産合計	10,323,817	8,906,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	768,260	932,892
短期借入金	1,501,500	1,911,500
1年内返済予定の長期借入金	66,700	3,050
リース債務	1,165	1,165
未払法人税等	86,676	11,747
賞与引当金	32,647	24,863
役員賞与引当金	7,000	5,000
製品保証引当金	11,220	12,050
受注損失引当金	—	7,239
損害賠償引当金	—	13,910
設備関係支払手形	121,795	—
その他	488,786	688,948
流動負債合計	3,085,751	3,612,367
固定負債		
長期借入金	503,050	500,000
リース債務	5,081	3,916
繰延税金負債	67,183	42,262
退職給付引当金	258,021	294,683
役員退職慰労引当金	230,490	242,380
固定負債合計	1,063,826	1,083,241
負債合計	4,149,577	4,695,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	3,403,107	1,480,575
自己株式	△1,050	△1,064
株主資本合計	5,909,452	3,986,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,415	△10,027
評価・換算差額等合計	28,415	△10,027
少数株主持分	236,371	233,815
純資産合計	6,174,239	4,210,694
負債純資産合計	10,323,817	8,906,303

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	7,056,136	3,756,719
売上原価	5,949,577	3,888,255
売上総利益又は売上総損失(△)	1,106,558	△131,536
販売費及び一般管理費	951,943	854,299
営業利益又は営業損失(△)	154,614	△985,835
営業外収益		
受取利息	2,295	976
受取配当金	7,205	5,009
作業くず売却益	5,704	—
工場等設置奨励金	7,519	4,977
雇用調整助成金	16,372	103,286
法人税等還付加算金	—	5,416
その他	4,021	7,337
営業外収益合計	43,118	127,003
営業外費用		
支払利息	23,805	20,278
手形売却損	17	—
持分法による投資損失	91,022	—
為替差損	17,338	53,549
休止固定資産減価償却費	—	11,999
その他	5,858	11,949
営業外費用合計	138,042	97,777
経常利益又は経常損失(△)	59,691	△956,609
特別利益		
固定資産売却益	1,343	434
製品保証引当金戻入額	2,480	1,480
貸倒引当金戻入額	2,244	3,915
特別利益合計	6,067	5,830
特別損失		
固定資産売却損	1,293	251
固定資産除却損	3,058	1,649
投資有価証券評価損	17,850	—
関係会社株式評価損	10,000	—
減損損失	358,829	712,855
損害賠償引当金繰入額	—	13,910
前期損益修正損	—	33,023
その他	441	—
特別損失合計	391,473	761,689
税金等調整前当期純損失(△)	△325,714	△1,712,469
法人税、住民税及び事業税	152,601	10,241
法人税等調整額	249,000	87,607
法人税等合計	401,602	97,848
少数株主利益	96,431	7,843
当期純損失(△)	△823,747	△1,818,162

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,250,830		1,250,830
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,250,830		1,250,830
資本剰余金				
前期末残高		1,256,565		1,256,565
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,256,565		1,256,565
利益剰余金				
前期末残高		4,331,225		3,403,107
当期変動額				
剰余金の配当		△104,370		△104,370
当期純利益又は当期純損失(△)		△823,747		△1,818,162
当期変動額合計		△928,117		△1,922,532
当期末残高		3,403,107		1,480,575
自己株式				
前期末残高		△1,050		△1,050
当期変動額				
自己株式の取得		—		△13
当期変動額合計		—		△13
当期末残高		△1,050		△1,064
株主資本合計				
前期末残高		6,837,570		5,909,452
当期変動額				
剰余金の配当		△104,370		△104,370
当期純利益又は当期純損失(△)		△823,747		△1,818,162
自己株式の取得		—		△13
当期変動額合計		△928,117		△1,922,546
当期末残高		5,909,452		3,986,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106,514	28,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,099	△38,442
当期変動額合計	△78,099	△38,442
当期末残高	28,415	△10,027
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106,514	28,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,099	△38,442
当期変動額合計	△78,099	△38,442
当期末残高	28,415	△10,027
少数株主持分		
前期末残高	150,340	236,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,031	△2,556
当期変動額合計	86,031	△2,556
当期末残高	236,371	233,815
純資産合計		
前期末残高	7,094,425	6,174,239
当期変動額		
剰余金の配当	△104,370	△104,370
当期純利益又は当期純損失（△）	△823,747	△1,818,162
自己株式の取得	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,931	△40,998
当期変動額合計	△920,186	△1,963,544
当期末残高	6,174,239	4,210,694

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年7月1日	(自	平成21年7月1日
	至	平成21年6月30日)	至	平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△325,714		△1,712,469
減価償却費		474,949		400,688
退職給付引当金の増減額(△は減少)		11,720		36,661
賞与引当金の増減額(△は減少)		△7,582		△7,784
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		1,500		△2,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		13,590		11,890
製品保証引当金の増減額(△は減少)		—		830
受注損失引当金の増減額(△は減少)		—		7,239
損害賠償引当金の増減額(△は減少)		—		13,910
減損損失		358,829		712,855
貸倒引当金の増減額(△は減少)		8,472		5,232
受取利息及び受取配当金		△9,501		△5,986
支払利息		23,805		20,278
為替差損益(△は益)		6,148		26,309
持分法による投資損益(△は益)		91,022		—
投資有価証券評価損益(△は益)		17,850		—
関係会社株式評価損		10,000		—
固定資産売却損益(△は益)		△50		△183
固定資産除却損		3,058		1,649
雇用調整助成金		—		△103,286
売上債権の増減額(△は増加)		1,291,152		358,497
たな卸資産の増減額(△は増加)		608,386		12,600
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,465,278		164,632
前渡金の増減額(△は増加)		—		△18,424
前受金の増減額(△は減少)		△449,619		232,690
未払金の増減額(△は減少)		△49,687		12,898
その他		△25,420		△36,205
小計		587,631		132,523
利息及び配当金の受取額		10,891		5,954
利息の支払額		△24,775		△20,197
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△629,468		104,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		△55,720		222,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,827	△41,011
有形固定資産の取得による支出	△507,646	△288,758
有形固定資産の売却による収入	7,976	1,647
無形固定資産の取得による支出	△35,354	△50,534
貸付けによる支出	—	△9,500
貸付金の回収による収入	9,835	6,500
その他の支出	△54	△7,207
その他の収入	—	3,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,071	△385,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,852,350	1,605,000
短期借入金の返済による支出	△1,940,850	△1,195,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△585,800	△66,700
自己株式の取得による支出	—	△13
配当金の支払額	△104,370	△104,370
少数株主への配当金の支払額	△10,400	△10,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	710,930	228,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,148	△26,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,988	39,415
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,111	2,262,099
現金及び現金同等物の期末残高	2,262,099	2,301,515

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔 自 平成 20 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 6 月 30 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 21 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 6 月 30 日 〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4 社 ・ホクセイ工業(株) ・キタガワエンジニアリング(株) ・ケーエスエス(株) ・K S T(株) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1 社 ・Smart Thinkers, Inc. 決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (2) 持分法非適用関連会社数 1 社 ・カトー機工(株) 持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 0 社 前連結会計年度において持分法適用会社でありました Smart Thinkers, Inc. (韓国) は、第三者割当増資により当社持分比率が低下し関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法非適用関連会社数 1 社 ・カトー機工(株) 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ホクセイ工業(株)及びキタガワエンジニアリング(株)の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 (イ) 製品・仕掛品 個別法 ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法による原価法 (ロ) 原材料 移動平均法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 (イ) 製品・仕掛品 個別法 ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法 (ロ) 原材料 移動平均法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成 20 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成 21 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 6 月 30 日 〕</p>								
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ30,099千円減少し、税金等調整前当期純損失は30,099千円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>ニ. 製品保証引当金</p> <p>製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>ニ. 製品保証引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>ホ. 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>	建物及び構築物	10～38年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	10～38年								
機械装置及び運搬具	4～12年								
建物及び構築物	10～38年								
機械装置及び運搬具	4～12年								

前連結会計年度 〔 自 平成 20 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 6 月 30 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 21 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 6 月 30 日 〕
ト. _____ チ. _____ (4) 収益及び費用の計上基準 工期が1年以上かつ請負金額5億円以上の長期大型物件については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった売上高はありません。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ト. 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 チ. 損害賠償引当金 損害賠償金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支払い見込額に基づき計上しております。 (4) _____ (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔 自 平成 20 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 6 月 30 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 21 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 6 月 30 日 〕
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成20年7月1日〕 〔至 平成21年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年7月1日〕 〔至 平成22年6月30日〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ206,021千円、1,407,737千円、290,037千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれております「設備関係支払手形」は8,320千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「作業くず売却益」は1,486千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																						
<p>1. 資産につき設定している担保権の明細 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">担 保 資 産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期 末 簿 価</th> <th style="text-align: center;">担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,214,770</td> <td>根 抵 当 権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">557,512</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,772,283</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">503,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,419,750</td> </tr> </tbody> </table>	担 保 資 産			種類	期 末 簿 価	担保権の種類	土地	1,214,770	根 抵 当 権	建物	557,512	"	計	1,772,283		担保資産に対応する債務		内 容	期 末 残 高	短期借入金	850,000	1年内返済予定の長期借入金	66,700	長期借入金	503,050	計	1,419,750	<p>1. 資産につき設定している担保権の明細 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">担 保 資 産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期 末 簿 価</th> <th style="text-align: center;">担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,200,846</td> <td>根 抵 当 権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">460,663</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,661,509</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,803,050</td> </tr> </tbody> </table>	担 保 資 産			種類	期 末 簿 価	担保権の種類	土地	1,200,846	根 抵 当 権	建物	460,663	"	計	1,661,509		担保資産に対応する債務		内 容	期 末 残 高	短期借入金	1,300,000	1年内返済予定の長期借入金	3,050	長期借入金	500,000	計	1,803,050
担 保 資 産																																																							
種類	期 末 簿 価	担保権の種類																																																					
土地	1,214,770	根 抵 当 権																																																					
建物	557,512	"																																																					
計	1,772,283																																																						
担保資産に対応する債務																																																							
内 容	期 末 残 高																																																						
短期借入金	850,000																																																						
1年内返済予定の長期借入金	66,700																																																						
長期借入金	503,050																																																						
計	1,419,750																																																						
担 保 資 産																																																							
種類	期 末 簿 価	担保権の種類																																																					
土地	1,200,846	根 抵 当 権																																																					
建物	460,663	"																																																					
計	1,661,509																																																						
担保資産に対応する債務																																																							
内 容	期 末 残 高																																																						
短期借入金	1,300,000																																																						
1年内返済予定の長期借入金	3,050																																																						
長期借入金	500,000																																																						
計	1,803,050																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成20年7月1日〕 〔至 平成21年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年7月1日〕 〔至 平成22年6月30日〕																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">109,110</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,732</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136,156</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">185,469</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,428</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,919</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,590</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">116,477</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td style="text-align: right;">90,540</td></tr> </tbody> </table>	費 目	金 額	販売手数料	109,110	貸倒引当金繰入額	10,732	役員報酬	136,156	給料及び賞与	185,469	賞与引当金繰入額	3,428	役員賞与引当金繰入額	7,000	退職給付費用	7,919	役員退職慰労引当金繰入額	13,590	旅費交通費	116,477	報酬手数料	90,540	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">67,098</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,661</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">133,230</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">168,494</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,163</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,667</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,075</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">106,766</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td style="text-align: right;">106,218</td></tr> </tbody> </table>	費 目	金 額	販売手数料	67,098	貸倒引当金繰入額	8,661	役員報酬	133,230	給料及び賞与	168,494	賞与引当金繰入額	3,163	役員賞与引当金繰入額	5,000	退職給付費用	8,667	役員退職慰労引当金繰入額	13,075	旅費交通費	106,766	報酬手数料	106,218
費 目	金 額																																												
販売手数料	109,110																																												
貸倒引当金繰入額	10,732																																												
役員報酬	136,156																																												
給料及び賞与	185,469																																												
賞与引当金繰入額	3,428																																												
役員賞与引当金繰入額	7,000																																												
退職給付費用	7,919																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,590																																												
旅費交通費	116,477																																												
報酬手数料	90,540																																												
費 目	金 額																																												
販売手数料	67,098																																												
貸倒引当金繰入額	8,661																																												
役員報酬	133,230																																												
給料及び賞与	168,494																																												
賞与引当金繰入額	3,163																																												
役員賞与引当金繰入額	5,000																																												
退職給付費用	8,667																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,075																																												
旅費交通費	106,766																																												
報酬手数料	106,218																																												

前連結会計年度 〔 自 平成 20 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 6 月 30 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 21 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 6 月 30 日 〕																																																			
<p>2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 24,345 千円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,267 千円 運搬具 76 千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,293 千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,157 千円 工具・器具・備品 901 千円</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">広島県 府中市</td> <td rowspan="5">EDLC 製造設備</td> <td>建物</td> <td>69,185</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,107</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>98,701</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22,063</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,592</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建設仮勘定</td> <td>131,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の厳しい悪化を受け、EDLC部門は当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失358,829千円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	広島県 府中市	EDLC 製造設備	建物	69,185	構築物	3,107	機械装置	98,701	工具、器具及び備品	22,063	土地	34,592			建設仮勘定	131,179	<p>2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 14,719 千円 なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 運搬具 434 千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 251 千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,435 千円 機械装置 4 千円 運搬具 55 千円 工具・器具・備品 153 千円</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">広島県 府中市</td> <td rowspan="10">ソーラー システム 製造設備</td> <td>建物</td> <td>174,117</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15,534</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>246,465</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,375</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,923</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,482</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">EDLC 製造設備</td> <td>建物</td> <td>61,718</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,477</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>163,101</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の厳しい悪化を受け、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をソーラーシステム部門は456,557千円、EDLC部門は256,298千円減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は売却可能価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.25%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	広島県 府中市	ソーラー システム 製造設備	建物	174,117	構築物	15,534	機械装置	246,465	車両運搬具	627	工具、器具及び備品	3,375	土地	13,923	無形固定資産	30	長期前払費用	2,482	EDLC 製造設備	建物	61,718	構築物	2,477	機械及び装置	163,101	工具、器具及び備品	29,001
場所	用途	種類	金額																																																	
広島県 府中市	EDLC 製造設備	建物	69,185																																																	
		構築物	3,107																																																	
		機械装置	98,701																																																	
		工具、器具及び備品	22,063																																																	
		土地	34,592																																																	
		建設仮勘定	131,179																																																	
場所	用途	種類	金額																																																	
広島県 府中市	ソーラー システム 製造設備	建物	174,117																																																	
		構築物	15,534																																																	
		機械装置	246,465																																																	
		車両運搬具	627																																																	
		工具、器具及び備品	3,375																																																	
		土地	13,923																																																	
		無形固定資産	30																																																	
		長期前払費用	2,482																																																	
		EDLC 製造設備	建物	61,718																																																
			構築物	2,477																																																
機械及び装置	163,101																																																			
工具、器具及び備品	29,001																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

【前連結会計年度】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式	6,959,600	—	—	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式	1,600	—	—	1,600

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	104,370千円	15.00円	平成19年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,370千円	15.00円	平成20年6月30日	平成21年9月28日

【当連結会計年度】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式	6,959,600	—	—	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式	1,600	43	—	1,643

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	104,370千円	15.00円	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,663千円	8.00円	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成20年7月1日〕 〔至平成21年6月30日〕	当連結会計年度 〔自平成21年7月1日〕 〔至平成22年6月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,112,099 千円	現金及び預金勘定 2,301,515 千円
有価証券勘定 150,000 千円	現金及び現金同等物 2,301,515 千円
現金及び現金同等物 2,262,099 千円	

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

【前連結会計年度】

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年6月30日現在)

(単位：千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	157,037	216,335	59,298
	(2) 債券	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
小 計	157,037	216,335	59,298	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	114,627	103,006	△11,621
	(2) 債券	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
小 計	114,627	103,006	△11,621	
合 計	271,664	319,341	47,676	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成21年6月30日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	30,546
その他	150,000
合 計	180,546

【当連結会計年度】

1. その他有価証券（平成22年6月30日現在）

（単位：千円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	196,578	229,140	31,961
	(2) 債 券	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小 計	196,578	229,140	31,961	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	115,498	73,509	△41,989
	(2) 債 券	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小 計	115,498	73,509	△41,989	
合 計	312,676	302,649	△10,027	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 30,546 千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済及び特定退職金共済に加入しております。また、当社及びキタガワエンジニアリング㈱は、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及びキタガワエンジニアリング㈱の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は 507,587 千円であります。

（単位：千円）

2. 退職給付債務に関する事項	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
退職給付債務	473,274	520,410
年金資産残高	△215,252	△225,727
退職給付引当金	<u>258,021</u>	<u>294,683</u>
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	43,946	61,766
総合型厚生年金基金掛金	19,840	19,314
計	<u>63,786</u>	<u>81,080</u>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産評価損否認	82,242	122,181
その他	36,708	28,243
	118,950	150,425
評価性引当額	△2,212	△140,998
繰延税金資産 小計	116,738	9,426
繰延税金負債（流動）		
未収還付事業税	△12,825	—
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整	△5	—
繰延税金負債 小計	△12,831	—
繰延税金資産（流動）純額	103,906	9,426
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	26,765	32,593
退職給付引当金	103,816	118,817
役員退職慰労引当金	93,117	97,921
減価償却超過額	45,789	45,128
減損損失	144,967	380,148
繰越欠損金	192,129	583,542
ゴルフ会員権評価損	10,468	10,468
関連会社株式評価損	62,975	62,975
その他	8,358	12,261
	688,388	1,343,856
評価性引当額	△675,841	△1,330,095
繰延税金資産 小計	12,547	13,760
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△37,266	△35,064
その他有価証券評価差額金	△19,261	—
特別償却準備金	△10,655	△7,197
繰延税金負債 小計	△67,183	△42,262
繰延税金資産（固定）純額	△54,636	△28,502
繰延税金資産 合計	49,270	△19,075

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.4%	△0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	0.2%
住民税均等割	△1.9%	△0.4%
評価性引当額の増減	△165.0%	△46.3%
その他	3.0%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△123.3%	△5.7%

(ストックオプション取引関係)

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）のいずれにおいても該当事項はありません。

(企業結合関係)

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）のいずれにおいても該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）は該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	産業機械 事業	建材機械 事業	F Aシステム 事業	ソーラーシステム 事業	E D L C 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,339,303	1,576,420	1,207,913	1,264,820	513,777	153,900	7,056,136	—	7,056,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,682	—	344	—	—	43,795	48,821	(48,821)	—
計	2,343,985	1,576,420	1,208,258	1,264,820	513,777	197,695	7,104,957	(48,821)	7,056,136
営業費用	2,298,874	1,256,041	1,135,312	1,218,572	857,983	181,754	6,948,537	(47,016)	6,901,521
営業利益又は営業損失(△)	45,110	320,379	72,945	46,248	△344,205	15,941	156,420	(1,805)	154,614
II 資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	2,861,741	833,894	1,208,095	1,097,809	805,811	255,468	7,062,822	3,260,995	10,323,817
減価償却費	78,810	10,139	53,809	142,993	181,163	3,469	470,386	4,562	474,949
減損損失	—	—	—	—	358,829	—	358,829	—	358,829
資本的支出	65,665	17,108	60,858	133,268	106,715	3,356	386,973	—	386,973

当連結会計年度 (自 平成 21 年 7 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	産業機械 事業	建材機械 事業	F Aシステム 事業	ソーラーシステム 事業	E D L C 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,653,410	796,132	687,343	277,106	180,881	161,844	3,756,719	—	3,756,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	836	—	507	—	—	35,890	37,233	(37,233)	—
計	1,654,246	796,132	687,850	277,106	180,881	197,735	3,793,953	(37,233)	3,756,719
営業費用	1,929,233	752,843	718,383	615,849	533,095	225,997	4,775,403	(32,848)	4,742,554
営業利益又は営業損失(△)	△274,987	43,289	△30,533	△338,743	△352,214	△28,261	△981,450	(4,385)	△985,835
II 資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	3,056,289	635,128	1,073,593	329,584	372,118	235,538	5,702,253	3,204,050	8,906,303
減価償却費	76,205	10,878	53,773	131,636	109,672	3,058	385,225	17,390	402,615
減損損失	—	—	—	456,557	256,298	—	712,855	—	712,855
資本的支出	60,766	—	47,586	6,426	302,278	—	417,058	—	417,058

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業機械事業	基板プレス、新素材プレス
建材機械事業	合板プレス、合板機械
F A システム事業	F A 機械、搬送機械
ソーラーシステム事業	太陽光発電用シリコンウェハー
E D L C 事業	電気二重層キャパシタ
その他の事業	油圧機器等

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度において営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 3,204,050 千円及び前連結会計年度 3,260,995 千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、前連結会計年度は営業損失が「EDLC事業」で30,099千円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

(単位：千円)

		アジア	ロシア	計
前連結会計年度	I 海外売上高	1,657,416	1,321,958	2,979,374
〔自 平成20年7月1日〕 〔至 平成21年6月30日〕	II 連結売上高	—	—	7,056,136
	III 海外売上高の連結 売上高に占める割合	23.5%	18.7%	42.2%
当連結会計年度	I 海外売上高	1,710,553	195,170	1,905,723
〔自 平成21年7月1日〕 〔至 平成22年6月30日〕	II 連結売上高	—	—	3,756,719
	III 海外売上高の連結 売上高に占める割合	45.5%	5.2%	50.7%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

アジア-----台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	Smart Thinkers, Inc.	韓国	141,062	EDLC 事業	(所有)直接 17.6%	—	資金の貸付	資金の貸付		長期貸付金	134,000
								受取利息	1,624	—	

(注) 1. 連結貸借対照表では、持分法による投資損失により直接減額した結果、残高はありません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	Smart Thinkers, Inc.	韓国	141,062	EDLC 事業	(所有)直接 17.6%	—	資金の貸付	資金の貸付	—	長期貸付金	134,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. Smart Thinkers, Inc. (韓国) が第三者割当増資を行ったことにより、持分法適用関連会社ではなくなったため、関連当事者ではなくなりました。なお、上記の取引金額は関連当事者であった期間の金額を、期末残高及び議決権等の所有割合は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

3. Smart Thinkers, Inc. (韓国) に対する長期貸付金に対し、134,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成20年7月1日〕 〔至平成21年6月30日〕	当連結会計年度 〔自平成21年7月1日〕 〔至平成22年6月30日〕
1株当たり純資産額 853.39円 1株当たり当期純損失 118.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 571.56円 1株当たり当期純損失 261.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成20年7月1日〕 〔至平成21年6月30日〕	当連結会計年度 〔自平成21年7月1日〕 〔至平成22年6月30日〕
当期純損失(△)	△823,747千円	△1,818,162千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△823,747千円	△1,818,162千円
期中平均株式数	6,958千株	6,958千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)のいずれにおいても該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,455	1,704,304
受取手形	634,929	261,070
売掛金	1,106,605	1,279,319
有価証券	150,000	—
商品及び製品	144,923	—
仕掛品	542,862	796,474
原材料及び貯蔵品	261,322	202,941
前渡金	—	18,424
前払費用	9,119	8,059
繰延税金資産	88,634	—
未収還付法人税等	192,219	—
その他	23,415	147,014
貸倒引当金	△596	△798
流動資産合計	4,831,889	4,416,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,385,647	3,389,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,336,423	△2,646,802
建物（純額）	1,049,223	742,641
構築物	165,099	165,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	△131,169	△153,826
構築物（純額）	33,930	11,273
機械及び装置	3,337,893	3,643,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,573,124	△3,352,683
機械及び装置（純額）	764,768	290,438
車両運搬具	60,317	63,589
減価償却累計額及び減損損失累計額	△51,578	△51,457
車両運搬具（純額）	8,739	12,131
工具、器具及び備品	442,949	472,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	△348,134	△414,076
工具、器具及び備品（純額）	94,815	57,943
土地	1,431,219	1,417,296
建設仮勘定	158,032	92,106
有形固定資産合計	3,540,729	2,623,830
無形固定資産		
電話加入権	1,119	1,089
ソフトウェア	34,423	66,655
無形固定資産合計	35,542	67,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	349,888	333,195
関係会社株式	9,667	7,752
出資金	887	887
長期貸付金	—	134,000
関係会社長期貸付金	270,000	182,000
保険積立金	142,162	142,259
役員退職積立金	81,564	84,565
破産更生債権等	17,560	17,559
長期前払費用	5,565	1,040
その他	33,430	42,496
貸倒引当金	△190,062	△235,883
投資その他の資産合計	720,663	709,873
固定資産合計	4,296,935	3,401,448
資産合計	9,128,825	7,818,258
負債の部		
流動負債		
支払手形	387,389	459,226
買掛金	123,440	243,370
短期借入金	1,350,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	63,700	—
未払金	193,109	171,906
未払費用	84,763	76,929
未払法人税等	2,583	6,957
前受金	13,482	181,778
預り金	17,862	13,437
賞与引当金	15,910	12,000
製品保証引当金	8,880	10,190
受注損失引当金	—	7,239
損害賠償引当金	—	13,910
設備関係支払手形	121,570	8,320
その他	21,782	—
流動負債合計	2,404,472	3,005,266
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	216,515	246,793
役員退職慰労引当金	230,490	242,380
債務保証損失引当金	77,642	106,377
繰延税金負債	67,183	42,262
固定負債合計	1,091,830	1,137,813
負債合計	3,496,303	4,143,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
資本準備金	1,256,565	1,256,565
資本剰余金合計	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
利益準備金	101,000	101,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	54,977	51,729
特別償却準備金	15,719	10,618
別途積立金	3,400,000	2,800,000
繰越利益剰余金	△473,935	△1,784,472
利益剰余金合計	3,097,761	1,178,875
自己株式	△1,050	△1,064
株主資本合計	5,604,106	3,685,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,415	△10,027
評価・換算差額等合計	28,415	△10,027
純資産合計	5,632,521	3,675,178
負債純資産合計	9,128,825	7,818,258

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,151,539	2,800,098
売上原価		
製品期首たな卸高	90,053	144,923
当期製品製造原価	4,633,296	2,852,058
合計	4,723,350	2,996,981
製品期末たな卸高	144,923	—
製品売上原価	4,578,427	2,996,981
売上総利益又は売上総損失(△)	573,112	△196,883
販売費及び一般管理費	690,518	664,684
営業損失(△)	△117,406	△861,567
営業外収益		
受取利息	4,612	2,580
受取配当金	16,805	9,809
受取賃貸料	4,140	4,140
工場等設置奨励金	7,519	4,977
雇用調整助成金	—	17,516
法人税等還付加算金	—	5,158
その他	11,904	6,543
営業外収益合計	44,981	50,724
営業外費用		
支払利息	21,517	18,725
設備賃貸費用	7,179	8,622
休止固定資産減価償却費	—	11,999
貸倒引当金繰入額	22,177	486
為替差損	16,214	54,033
その他	5,855	7,775
営業外費用合計	72,945	101,643
経常損失(△)	△145,370	△912,485
特別利益		
固定資産売却益	703	434
製品保証引当金戻入額	2,480	464
特別利益合計	3,183	898

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	1,293	251
固定資産除却損	3,058	787
関係会社株式評価損	72,585	1,915
貸倒引当金繰入額	84,367	46,000
投資有価証券評価損	17,850	—
債務保証損失引当金繰入額	77,642	28,735
損害賠償引当金繰入額	—	13,910
前期損益修正損	—	10,323
減損損失	376,655	712,855
特別損失合計	633,452	814,778
税引前当期純損失(△)	△775,640	△1,726,365
法人税、住民税及び事業税	6,521	5,175
法人税等調整額	252,294	82,975
法人税等合計	258,815	88,150
当期純損失(△)	△1,034,455	△1,814,516

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,830	1,250,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,256,565	1,256,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	101,000	101,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	101,000	101,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	58,430	54,977
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,452	△3,248
当期変動額合計	△3,452	△3,248
当期末残高	54,977	51,729
特別償却準備金		
前期末残高	20,819	15,719
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5,100	△5,100
当期変動額合計	△5,100	△5,100
当期末残高	15,719	10,618
別途積立金		
前期末残高	3,400,000	3,400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△600,000
当期変動額合計	—	△600,000
当期末残高	3,400,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	656,336	△473,935
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,452	3,248
特別償却準備金の取崩	5,100	5,100
別途積立金の取崩	—	600,000
剰余金の配当	△104,370	△104,370
当期純損失(△)	△1,034,455	△1,814,516
当期変動額合計	△1,130,272	△1,310,537
当期末残高	△473,935	△1,784,472

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,236,586	3,097,761
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△104,370	△104,370
当期純損失(△)	△1,034,455	△1,814,516
当期変動額合計	△1,138,825	△1,918,886
当期末残高	3,097,761	1,178,875
自己株式		
前期末残高	△1,050	△1,050
当期変動額		
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	—	△13
当期末残高	△1,050	△1,064
株主資本合計		
前期末残高	6,742,931	5,604,106
当期変動額		
剰余金の配当	△104,370	△104,370
当期純損失(△)	△1,034,455	△1,814,516
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	△1,138,825	△1,918,900
当期末残高	5,604,106	3,685,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106,514	28,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,099	△38,442
当期変動額合計	△78,099	△38,442
当期末残高	28,415	△10,027
純資産合計		
前期末残高	6,849,446	5,632,521
当期変動額		
剰余金の配当	△104,370	△104,370
当期純損失(△)	△1,034,455	△1,814,516
自己株式の取得	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,099	△38,442
当期変動額合計	△1,216,924	△1,957,342
当期末残高	5,632,521	3,675,178

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前 期 〔 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日 〕	当 期 〔 自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品・仕掛品 個別法 ただし、太陽光発電用シリコンウェ ハーについては総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用 しております。 これにより営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失はそれぞれ30,099千 円増加しております。	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品・仕掛品 個別法 ただし、太陽光発電用シリコンウェ ハーについては総平均法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 貯蔵品 先入先出法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 31～38年 機 械 装 置 5～12年 (追加情報) 当事業年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 31～38年 機 械 装 置 5～12年 (2) 無形固定資産 同 左

項目	前 期 〔 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日 〕	当 期 〔 自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日 〕
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>(7) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(8) 損害賠償損失引当金 損害賠償金の支払いに備えるため、当事業年度末における支払い見込額に基づき計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	工期が1年以上かつ請負金額5億円以上の長期大型物件については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった売上高はありません。	_____
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前 期 〔 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日 〕	当 期 〔 自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日 〕
(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「作業くず売却益」(当事業年度2,313千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。	_____

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成 21 年 6 月 30 日)	当 期 (平成 22 年 6 月 30 日)																																																												
<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">542,803千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,067,974千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,610,778千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413,700千円</td> </tr> </table> <p>なお、土地と建物の根抵当の限度額は500,000千円であります。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">ホクセイ工業(株)</td> <td style="text-align: right;">5,300千円</td> </tr> <tr> <td>キタガワエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,300千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">41,717千円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">149,126千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,844千円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,594千円</td> </tr> </table>	建 物	542,803千円	土 地	1,067,974千円	計	1,610,778千円	短期借入金	850,000千円	1年内返済予定の長期借入金	63,700千円	長期借入金	500,000千円	計	1,413,700千円	ホクセイ工業(株)	5,300千円	キタガワエンジニアリング(株)	40,000千円	計	45,300千円	短期金銭債権	41,717千円	長期金銭債権	149,126千円	計	190,844千円	短期金銭債務	891千円	受取手形及び売掛金	38,594千円	<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">447,333千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,054,050千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501,384千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、土地と建物の根抵当の限度額は500,000千円であります。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">ホクセイ工業(株)</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>キタガワエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">359千円</td> </tr> <tr> <td>K S T(株)</td> <td style="text-align: right;">5,122千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,781千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">28,906千円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">15,125千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,032千円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">77,218千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,873千円</td> </tr> </table>	建 物	447,333千円	土 地	1,054,050千円	計	1,501,384千円	短期借入金	1,300,000千円	長期借入金	500,000千円	計	1,800,000千円	ホクセイ工業(株)	2,300千円	キタガワエンジニアリング(株)	359千円	K S T(株)	5,122千円	計	7,781千円	短期金銭債権	28,906千円	長期金銭債権	15,125千円	計	44,032千円	短期金銭債務	77,218千円	受取手形及び売掛金	25,873千円
建 物	542,803千円																																																												
土 地	1,067,974千円																																																												
計	1,610,778千円																																																												
短期借入金	850,000千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	63,700千円																																																												
長期借入金	500,000千円																																																												
計	1,413,700千円																																																												
ホクセイ工業(株)	5,300千円																																																												
キタガワエンジニアリング(株)	40,000千円																																																												
計	45,300千円																																																												
短期金銭債権	41,717千円																																																												
長期金銭債権	149,126千円																																																												
計	190,844千円																																																												
短期金銭債務	891千円																																																												
受取手形及び売掛金	38,594千円																																																												
建 物	447,333千円																																																												
土 地	1,054,050千円																																																												
計	1,501,384千円																																																												
短期借入金	1,300,000千円																																																												
長期借入金	500,000千円																																																												
計	1,800,000千円																																																												
ホクセイ工業(株)	2,300千円																																																												
キタガワエンジニアリング(株)	359千円																																																												
K S T(株)	5,122千円																																																												
計	7,781千円																																																												
短期金銭債権	28,906千円																																																												
長期金銭債権	15,125千円																																																												
計	44,032千円																																																												
短期金銭債務	77,218千円																																																												
受取手形及び売掛金	25,873千円																																																												

(損益計算書関係)

前 期 〔 自 平成 20 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 6 月 30 日 〕	当 期 〔 自 平成 21 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 6 月 30 日 〕																																														
<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 30,099千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">63,534</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,400</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">127,795</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,740</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">34,750</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,633</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,590</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,421</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">83,168</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td style="text-align: right;">87,187</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,402</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (千円)	販売手数料	63,534	役員報酬	89,400	給料及び賞与	127,795	賞与引当金繰入額	2,740	福利厚生費	34,750	退職給付費用	5,633	役員退職慰労引当金繰入額	13,590	減価償却費	25,421	旅費交通費	83,168	報酬手数料	87,187	貸倒引当金繰入額	1,402	<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 239,728千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">44,098</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,030</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">125,172</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">36,932</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,224</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,890</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,595</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">85,861</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td style="text-align: right;">102,416</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (千円)	販売手数料	44,098	役員報酬	85,030	給料及び賞与	125,172	賞与引当金繰入額	2,000	福利厚生費	36,932	退職給付費用	8,224	役員退職慰労引当金繰入額	11,890	減価償却費	21,595	旅費交通費	85,861	報酬手数料	102,416
費目	金額 (千円)																																														
販売手数料	63,534																																														
役員報酬	89,400																																														
給料及び賞与	127,795																																														
賞与引当金繰入額	2,740																																														
福利厚生費	34,750																																														
退職給付費用	5,633																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,590																																														
減価償却費	25,421																																														
旅費交通費	83,168																																														
報酬手数料	87,187																																														
貸倒引当金繰入額	1,402																																														
費目	金額 (千円)																																														
販売手数料	44,098																																														
役員報酬	85,030																																														
給料及び賞与	125,172																																														
賞与引当金繰入額	2,000																																														
福利厚生費	36,932																																														
退職給付費用	8,224																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,890																																														
減価償却費	21,595																																														
旅費交通費	85,861																																														
報酬手数料	102,416																																														
<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 23,198千円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>4. 固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 703千円</p> <p>5. 固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 1,293千円</p> <p>6. 固定資産除却損</p> <p>機械及び装置 2,157千円</p> <p>工具、器具及び備品 901千円</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額</p> <p>特別損失に計上されている関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>8. 関係会社よりの受取賃貸料 4,140千円</p>	<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 14,434千円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>4. 固定資産売却益</p> <p>車両運搬具 434千円</p> <p>5. 固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 251千円</p> <p>6. 固定資産除却損</p> <p>建物 671千円</p> <p>機械及び装置 4千円</p> <p>車両運搬具 55千円</p> <p>工具、器具及び備品 55千円</p> <p>7. _____</p> <p>8. 関係会社よりの受取賃貸料 4,140千円</p>																																														

前 期 〔 自 平成 20 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 6 月 30 日 〕				当 期 〔 自 平成 21 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 6 月 30 日 〕			
9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額(千円)	場所	用途	種類	金額(千円)
広島県 府中市	EDLC 製造設備	建物	69,185	広島県 府中市	ソーラー システム 製造設備	建物	174,117
		構築物	3,107			構築物	15,534
		機械及び装置	114,170			機械及び装置	246,465
		工具、器具及び備品	24,420			車両運搬具	627
		土地	34,592			工具、器具及び備品	3,375
		建設仮勘定	131,179			土地	13,923
						無形固定資産	30
						長期前払費用	2,482
				広島県 府中市	EDLC 製造設備	建物	61,718
						構築物	2,477
						機械及び装置	163,101
						工具、器具及び備品	29,001

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、経営環境の厳しい悪化を受け、EDLC部門は当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失376,655千円として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、経営環境の厳しい悪化を受け、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をソーラーシステム部門は456,557千円、EDLC部門は256,298千円減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は売却可能価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.25%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

【前事業年度】(自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式	1,600	—	—	1,600

【当事業年度】(自 平成 21 年 7 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式	1,600	43	—	1,643

(リース取引関係)

前会計期間及び当会計期間のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前会計期間及び当会計期間のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 〔 自 平成 20 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 6 月 30 日 〕	当 期 〔 自 平成 21 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 6 月 30 日 〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
たな卸資産評価損	未払事業税
81,640	723
その他	たな卸資産評価損
19,819	118,299
繰延税金資産 小計	その他
101,460	20,162
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 小計
未収還付事業税	139,184
△12,825	評価性引当額
繰延税金負債 小計	△139,184
△12,825	繰延税金資産 (流動) 純額
繰延税金資産 (流動) 純額	—
88,634	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債 (固定)	貸倒引当金
貸倒引当金	24,166
21,069	退職給付引当金
退職給付引当金	99,704
87,472	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	97,921
93,117	債務保証損失引当金
繰越欠損金	42,976
127,370	繰越欠損金
減価償却超過額	495,281
45,789	減価償却超過額
減損損失	45,128
152,169	減損損失
関係会社株式評価損	387,349
166,987	関係会社株式評価損
ゴルフ会員権評価損	167,761
10,468	ゴルフ会員権評価損
投資有価証券評価損	10,468
8,423	投資有価証券評価損
その他	8,423
31,551	その他
繰延税金資産 小計	4,051
744,420	繰延税金資産 小計
評価性引当額	1,383,233
△744,420	評価性引当額
—	△1,383,233
差引	—
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△37,266	△35,064
特別償却準備金	特別償却準備金
△10,655	△7,197
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債 小計
△19,261	△42,262
繰延税金負債 小計	繰延税金資産 (固定) 純額
△67,183	△42,262
繰延税金資産 (固定) 純額	繰延税金資産 合計
△67,183	△42,262
繰延税金資産 合計	
21,451	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△0.3%	△0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.7%	0.2%
住民税均等割	住民税均等割
△0.7%	△0.3%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
△73.3%	△45.5%
その他	その他
△0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△33.4%	△5.1%

(1株当たり情報)

前 期 〔 自 平成 20 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 6 月 30 日 〕	当 期 〔 自 平成 21 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 6 月 30 日 〕
1株当たり純資産額 809.50 円 1株当たり当期純損失 148.67 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 528.20 円 1株当たり当期純損失 260.78 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔 自 平成 20 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 6 月 30 日 〕	当 期 〔 自 平成 21 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 6 月 30 日 〕
当期純損失(△)	△1,034,455 千円	△1,814,516 千円
普通株主に帰属しない金額	－ 千円	－ 千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,034,455 千円	△1,814,516 千円
期中平均株式数	6,958 千株	6,958 千株

(重要な後発事象)

前 期 〔 自 平成 20 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 6 月 30 日 〕	当 期 〔 自 平成 21 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 6 月 30 日 〕
—————	—————

VI. その他

1. 役員の変動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任監査役候補

監 査 役 田 邊 知 士 (現 税 理 士 法 人 田 邊 会 計 事 務 所 所 長 税 理 士)

常 勤 監 査 役 小 林 廣 幸 (現 株 式 会 社 広 島 銀 行 津 山 支 店 長)

(注) 田邊知士氏及び小林廣幸氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役の候補者であります。

② 退任予定監査役

監 査 役 田 邊 知 士 (現 税 理 士 法 人 田 邊 会 計 事 務 所 所 長 税 理 士)

(注) 田邊知士氏は、監査役菟場昭三氏が平成22年1月24日に逝去され退任したことにより、監査役の法定員数を欠くこととなったため、広島地方裁判所の決定により、平成22年3月11日付で仮監査役として就任いたしました。平成22年9月28日開催予定の定時株主総会で任期満了となります。

③ 就任予定日

平成22年9月28日

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
		%
産業機械事業	1,892,880	112.6
建材機械事業	697,213	51.3
F A システム事業	602,995	63.5
ソーラーシステム事業	277,106	26.0
E D L C 事業	149,075	30.9
その他の事業	130,083	72.0
合計	3,749,354	65.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
		%		%
産業機械事業	1,968,616 (1,222,956)	170.4	1,530,812 (1,112,670)	125.9
建材機械事業	772,035 (209,511)	85.8	518,582 (363,656)	95.6
F A システム事業	544,150 (332,391)	82.4	64,153 (21,000)	30.9
ソーラーシステム事業	156,106 (27,172)	21.4	50,000 (-)	29.2
E D L C 事業	179,897 (179,795)	43.4	- (-)	-
その他の事業	381,783 (-)	347.6	262,216 (-)	620.2
合計	4,002,590 (1,971,826)	100.9	2,425,765 (1,497,326)	111.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. () 内の数字 (内数) は、輸出受注高であり、その受注高に対する輸出の割合は 49.3%であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
		%
産業機械事業	1,653,410 (1,183,354)	70.7
建材機械事業	796,132 (203,025)	50.5
F A システム事業	687,343 (311,391)	56.9
ソーラーシステム事業	277,106 (27,172)	21.9
E D L C 事業	180,881 (180,779)	35.2
その他の事業	161,844 (-)	105.2
合計	3,756,719 (1,905,723)	53.2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. () 内の数字 (内数) は輸出高であります。